

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		生活困窮者自立支援				所管	福祉部 保護課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	211	計画事業名	学習支援等		事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						[事業開始] 平成 27 年度		
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり						[終了予定] - 年度		
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援								
	根拠法令等	法令(義務)		[法令等名]	生活困窮者自立支援法					
	事業対象	直接の対象 : 生活保護に至る前の生活困窮者 最終的な対象 : 同上								
	事業目的	生活保護に至る前の段階で生活困窮者を支援することにより、生活困窮者の自立の促進を図る。								
事業内容 [29年度]	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業… 専門員が幅広く相談を受け、必要に応じて他機関・他制度への案内のほか、本人の希望があれば個別支援プランを作成する。 ・住居確保給付金の支給… 離職等により住居を失った、もしくは失うおそれのある方に対し、原則として求職期間中(原則3か月間)の家賃相当額を支給する。 ・学習支援事業… 生活に困窮している家庭に対して学習支援員を派遣し、子供の学習に関する相談や助言などの支援を行う。 									
委託の有無	一部委託		委託内容	就労準備支援事業・一時生活支援事業を業務委託						
補助金の有無	国									
事務事業の実績	種 別	指標の名称		単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率		
	活動指標	支援プラン作成件数		件	150	34	20	130	50	260.0%
	成果指標	就労者数(生活困窮者)		人	65	13	24	56	20	280.0%
	決算額 (単位:千円)					27年度		28年度		29年度
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				16,955		18,430		23,055
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				28,003		32,965		36,065
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				231		84		3,076
		総経費				2,355		1,431		925
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0		0		0
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				13,135		13,427		16,957
一般財源(区負担額)				17,454		21,053		23,109		
前回評価から29年度に改善した事項	生活困窮者と接触する可能性のある庁内外の関係部署にチラシを配布するほか、区ホームページの表記を工夫するなど制度の周知に努めた。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	生活困窮者自立支援法にて区に実施が義務付けられた法定事業であり、また、年々相談件数も増加している。							
	効率性	3	相談件数は増加しているが、現状の支援員数で個々の状況に応じたきめ細かな支援プランを作成し、適切な支援に繋げている。							
	手段の適切性	4	生活困窮者に対する自立のための支援は、生活保護・路上生活者対策と密接な関係があり、効果的に事業を実施するためには、ワンストップサービスとして区が直接実施することが適切である。							
目的達成度	4	相談者に寄り添いながら、ひとりひとりの状況に合わせた支援に心がけ、56人の就労に結びついた。								
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
生活に困窮している方に対し、問題がより複雑化・深刻化する前に、自立に向けた支援を行う本制度は必要な事業である。引き続き生活困窮者が抱える課題を的確にとらえ、自立相談支援事業や住居確保給付金、任意事業を適切に活用することで、相談者それぞれの状況に応じた支援の充実を図る。						維持		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		